

アジア経済の成長ポテンシャル

—条件付収束モデルによる成長展望—

背景

通貨危機に襲われたアジア経済が回復に向かうなかで、今後のアジア経済の長期的な成長ポテンシャルがどの程度なのかを客観的に再検討することは重要である。

目的

本報告は、資本の収穫逦減や経済の基礎的・構造的条件を考慮した「条件付き収束モデル」を適用し、アジア諸国を中心に世界経済の長期展望(1998年～2025年)を行う*。

主な成果

主な分析結果は以下の通りである。

- (1) 戦後の一人当たりGDPの長期動向をみると、世界全体(61カ国、世界GDPの95%を占める)では所得格差は拡大するなかで、OECD諸国にアジア諸国を加えた地域では縮小傾向がみられ、低所得段階では成長率が高く、所得が上昇するにつれ次第に低下するパターンが観察出来る(図1参照)。特に、日本やアジア諸国では、経済の離陸期(復興期)に成長率が加速し、その後低下する「逆U字型パターン」が読み取れる。
- (2) 条件付収束モデルを用いて、1960～1998年間の61カ国の一人当たりGDP成長率を、初期時点の所得水準と資本投資率、人口動態、輸出依存度、市場の歪み度等の構造的変数で回帰したところ、各国間の成長率変動の8割以上が説明できた。推定結果によれば、アジア経済の高成長は、投資率の上昇、労働力人口の増加、輸出依存度の上昇によるところが大きい。
- (3) 推定したモデルを用いて、2025年を対象にGDPの成長展望を行った(図2参照)。これによると、世界61カ国のGDP成長率は2.4%で1973～1998年間より0.6%ポイント低下する。アジア経済では、中国が4%(1973～98年間は7%)、アジアNIES4が2.5%(同7%)、ASEAN4が4%(同5%)、南アジア5カ国が4.2%(同5%)となり、アジアNIES4を中心に大幅な成長減速が予想される。これは中・高所得国への移行に伴うキャッチ・アップ効果の低下、労働力の伸びの低下、輸出主導型成長の限界等によるものである。この予想は、アジアの高成長は永遠には続かないというクルーグマンの予想と一致する。
- (4) しかし、成長率は低下するものの、アジアが世界経済に占める比重は着実に高まる。2025年のアジア(含南アジア)のGDPシェアは、世界全体の43%(1998年は29%)に達し、OECD24カ国に匹敵する経済圏となろう。

* 「条件付き収束」とは、途上国が先進国にキャッチ・アップ(収束)するには、一定の構造的条件を必要とするという意味である。そのため、条件付き収束モデルでは、経済成長率は、経済の発展段階を表す初期所得水準に加えて、経済の基礎的・構造的条件を表す様々な変数に依存する。

政策的含意

日本としては、アジア経済の高い成長ポテンシャルが失われないよう、一層の協力関係を築き、アジアの活力が日本の繁栄に繋がるようにしていくことが重要であろう。

今後の展開

マクロ経済のみならず、産業構造やエネルギー需給の変化を展望できるモデルを構築する。

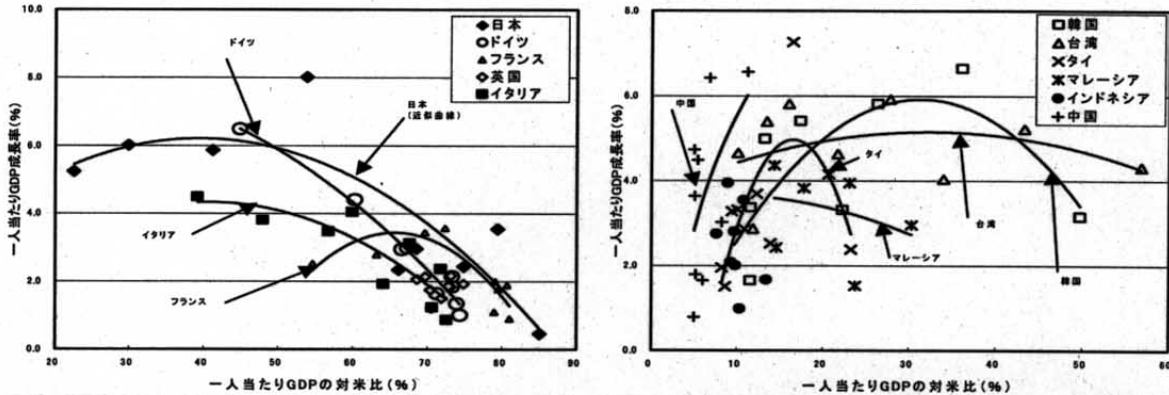


図1 一人当たりGDP対米比と成長率の関係（1950～1998年間の5カ年毎の平均値）

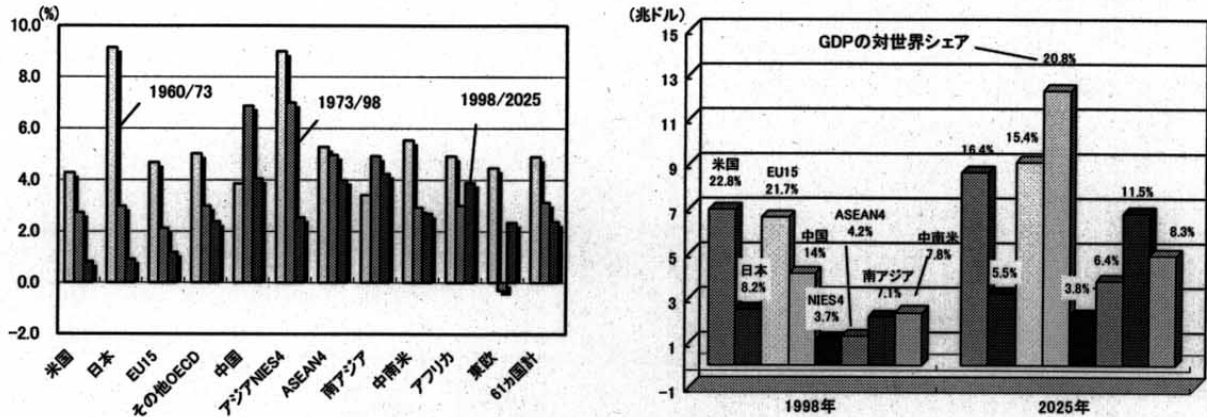


図2 実質GDPの展望(1990年購買力平価ベース)

研究報告：Y00007

キーワード：アジア経済，経済成長，コンバージェンス，条件付収束モデル

関連研究報告書

主 担 当 者 桜井 紀久（経済社会研究所・主任研究員）

連 絡 先 （財）電力中央研究所 経済社会研究所 事務担当
Tel 03-3201-6601(代)
e-mail src-rr-ml@criepi.denken.or.jp